

平成24年度

事 業 報 告 書

公益財団法人 沖縄県畜産振興公社

平成24年度 事業報告

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

1 事業内容

〈 総括 〉

平成24年度は、政府によるTPP交渉参加の正式表明により、農業団体に大きな衝撃が走った年度となった。経済的には、東日本大震災による大きな打撃から立ち直りつつあり、24年12月の政権交代後に政府が発表した金融政策いわゆるアベノミクスに、景気回復の期待感から株価の上昇、円安傾向が進み、国内景気は徐々に回復に向かっている。

畜産物価格は、肉用子牛の取引頭数は前年度を下回ったが、平均取引価格は約388千円、総売上約100億円となり、前年を上回り好調に推移した。一方、豚価の平均価格は、394円と前年の405円を下回った。高値で推移する夏場においても、保証基準価格の460円を超える低価格で推移した。

また、飼料価格については、景気回復の兆しが見え始めているなかではあるが、依然として高水準である。また長期にわたる景気の低迷に伴い、畜産物の消費不振が続く等、畜産経営の収益性は、厳しい状況にある。

このような経済情勢の中、当公社運営の基本である、基金運用による果実収入は、円安により一部外債の利回りが上昇に転じ、運用収益が増加したものの、ゼロ金利政策による預金の低金利が続いていることもあって、厳しい運営状況である。

また、新公益法人制度改革に伴い平成25年4月1日から公益財団法人沖縄県畜産振興公社へ移行した。

事業部門においては、平成24年度に、国、県及び独立行政法人農畜産業振興機構等による支援の下、肉用牛対策、養豚対策及び消費拡大対策等の事業を積極的に実施してきた。特に23年度から食肉価格安定等特別対策事業の基金105億円を取り崩し、畜産基盤の飛躍的発展を図るための事業を開始している。

事業毎に、事業別内訳をみると、受託事業は、畜産経営体の経営診断分析を行い、経営及び生産技術の高度化を図るために支援指導事業である「畜産経営技術改善指導事業」を沖縄県から受託する等、6事業を実施し、その事業費は11,619千円であった。

食肉価格安定等特別対策事業は、食肉等流通合理化施設整備、肉用牛生及び肉豚の生産基盤改善対策、食肉等需要開拓対策の諸事業を実施し、その事業費は1,252,816千円であった。

養豚経営安定対策事業は、23年度より基金の管理が国に移管したため、当公社では委託事務のみの事業であった。豚価は年間を通して低価格で推移し、補填実績は484,481千円であった。

畜産振興事業は、全国畜産共進会への助成、県産食肉等消費促進支援及び地域養豚振興緊急対策事業など諸事業を実施し、その事業費は、17,284千円であった。

肉用子牛生産者補給金制度については、黒毛和種及び乳交雑種の平均売買価格が保証基準価格を上回って推移したことから、補給金の交付には至らなかつた。しかし、乳用種については、平成24年1月から四期連続して保証基準価格を下回り、補給金の発動があり、交付対象頭数47頭に1,006千円を交付した。

肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業の18,701千円は、肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るための指導事務費となっている。

肉用牛繁殖経営支援事業は、子牛価格が家族労働費の8割水準を下回った場合に差額の一部を補てんし、繁殖経営の所得を確保して肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るための事業であり、黒毛和種については交付には至らなかつた。

沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業では、家畜市場の活性化を図るため、購買者に対する購買助成、肉用牛ヘルパー利用組合等の活動経費に対する助成等を実施し、430,457千円の補助金を交付した。

沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業は、補填金の交付はなかった。

肉用牛肥育経営安定対策事業は、11ヶ月間の補填発動があり、111,464千円の補填金を交付した。

その他、口蹄疫や豚コレラ等の伝染病発生時の互助基金である家畜防疫互助基金造成等支援事業1,562千円や畜産特別資金借受者への推進指導事業である畜産特別資金推進指導事業2,747千円等を実施した。

平成24年度事業別概要

(単位：千円)

事業名	実績額	事業内容
1. 受託事業	11,619	
(1) 畜産経営技術改善指導事業	2,788	畜産経営体の経営診断分析を行い、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業
(2) 貸付事業指導等事業	534	畜産近代化リース借受施設機械等の確認及び管理状況調査指導事業
(3) オガコ養豚普及促進事業	2,670	オガコ養豚方式の普及促進を図るための調査・指導事業
(4) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調査委託事業	2,675	畜産担い手育成総合整備事業を実施するための飼料基盤の開発整備、事業計画を策定する事業
(5) 沖縄県畜産共進会開催に係る委託事業	2,520	沖縄県畜産共進会協議会の庶務及び県畜産共進会を開催する事業
(6) 地域自主防疫活動強化緊急対策事業委託事業	432	地域自主防疫活動の普及・啓発を図る事業
2. 食肉価格安定等特別対策事業	1,502,805	105億円の取り崩し基金で実施した事業
(1) 食肉等流通合理化施設整備事業	369,720	
①部分肉処理加工施設整備事業	369,720	県産牛肉の部分肉の処理を図り、付加価値商品の生産を図るために施設等整備
(2) 肉用牛生産基盤改善対策事業	425,800	
①牛専用飼料製造施設整備事業	29,250	配合飼料コスト低減、新鮮飼料の供給及び防疫体制の確立を目的とする牛用配合飼料製造施設の整備
②優良肉用牛生産対策事業	162,077	
ア優良肉用牛生産推進事業	2,440	肉用牛の遺伝的能力評価の普及(改良協会委託)
イ優良遺伝繁殖素牛保留事業	129,537	育種価情報を活用した優良繁殖雌牛群の整備
ウ肉用牛県内保留・肥育促進	30,100	肥育素牛を導入し枝肉成績提供者に奨励金を交付
③家畜市場情報伝達・提供システム構築事業	234,473	購買者の増加や子牛価格向上等を目的に、セリ情報の提供に資するためのシステム構築及び機器の整備
(3) 肉豚生産基盤改善対策事業	591,386	
①養豚施設等総合整備事業	18,814	肉豚の生産性向上を図るため、施設・機器等の整備に要する経費を補助
②クランブル飼料製造施設整備事業	524,246	肉豚の飼料効率の改善及び環境負荷軽減のため、配合飼料工場にクランブル(圧パン加熱)加工処理施設を整備
③養豚生産総合支援対策	48,326	
ア県産豚肉県外移出	38,106	余剰部位(ロース、もも、うで)の県外移出補助
イ優良種豚導入円滑化支援	10,220	優良種豚の導入に対して、経費の一部を補助
(4) 離島畜産活性化施設整備事業	33,300	離島地域を支える肉用牛等の生産振興及び食肉生産の安定を図るための衛生的な食肉処理施設整備
(5) 食肉等需要開拓対策事業	45,608	県産食肉の新たな需要開拓及びブランド化推進等
(6) 価格安定等推進指導	36,991	食肉価格安定等特別対策事業の推進事務費
3. 養豚経営安定対策事業	15,830	肉豚価格が下落した場合、生産者に補てん金を交付
4. 畜産振興事業	17,559	60億円の基金運用益で実施した事業
(1) 家畜改良促進事業	2,000	
①全国畜産共進会助成事業	2,000	全国和牛能力共進会長崎大会に要する助成金
(2) 畜産物需給総合調整事業	15,559	
①県産食肉等消費促進支援事業	13,284	県産食肉等の消費促進活動を実施するのに要する経費に対し助成
②農林水産物販売促進協議会等負担金	2,275	県産畜産物の消費拡大を図るための販売促進協議会等への負担金
5. 肉用子牛生産者補給金制度	996	子牛価格が下落した場合、生産者に補給金を交付
6. 肉用牛繁殖経営支援事業	3,823	肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るための事業
7. 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業	430,457	子牛の城外販売の促進、組織的な生産活動の推進等(ヘルパー活動)を図り、肉用牛の振興に資する事業
8. 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業	0	雌子牛価格が下落した場合、生産者に補てん金を交付
9. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業	111,464	肥育牛の粗収益が生産費を下回った場合、生産者へ補てん金を交付する
10. 畜産振興補助事業	4,298	地域畜産に対する支援事業体制の強化及び馬事・畜産の普及啓蒙を図る
11. 家畜防疫互助基金造成等支援事業	1,562	家畜伝染病発生時の互助事業の普及及び互助基金の交付
12. 畜産特別資金推進指導事業	2,747	畜産特別資金等の借受者に対する経営改善の促進の指導等
合計	2,103,160	

<事業別の概要>

1. 受託事業

(1) 畜産経営技術改善指導事業（沖縄県） 2,788,197 円

この事業は、畜産経営体の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導、畜産経営に必要な関係情報の提供等を行う事業であり、事業の内容並びに実施状況は次のとおりである。

ア. 指導事業

(ア) 畜産コンサルタント団の設置

総括畜産コンサルタント1人、畜産コンサルタント4人、非常勤畜産コンサルタント18人、計23人

(イ) 個別支援指導

畜産経営体等からの要請内容に応じて畜産コンサルタント団を編成し、畜産農家に対して総合的な経営診断分析を行い、畜産経営技術の高度化を図り、生産性の向上並びに所得の高い安定した経営体を確立するための個別支援・指導を行った。

個別支援指導実績

個別指導内容	畜種別				
	肉用牛	酪農	養豚	採卵鶏	計
総合診断指導	4件	3件	1件	0件	8件
部門診断指導	11件	2件	4件	0件	17件
計	15件	5件	5件	0件	25件

イ. 事業推進

(ア) 地域支援指導

①講習会の開催：4回（石垣市2回、竹富町1回、名護市1回）

内 容：①肉用牛経営実績の集計・分析について ②肉用牛経営における経営管理について ③損益計算と収支計算について ④生産原価の計算について ⑤経営実績把握のために必要な記録・記帳について ⑥県内の肉用牛経営診断事例について ⑦肉用牛経営における年間経営実績の把握及び分析について ⑧肉用牛の生産性向上のための飼養管理技術について ⑨その他

参加人数：延べ98人

(イ) 畜産経営関係情報のホームページによる提供

厳しい畜産環境の中で畜産経営を発展させるためには、的確で豊富な情報を入手し、経営に役立てていくことが大切である。

本事業において県内の畜産経営に関する情報を収集してデータベース化を図り、それらの情報をインターネットのホームページで提供した。

(ウ) 会議・研修・その他

①県内地域協議会等への出席：3回（参加人数4人）

②全国会議への出席：1回（参加人数1人）

③研修会等への参加：1回（参加人数1人）

④畜産経営診断事例集の作成・配付：200部作成（74箇所へ配付）

(2) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会） 534,000 円

畜産近代化リース協会より畜産機械・施設等を借り受けている農家を対象に借り

受け機械・施設等の確認及び管理状況の調査ならびに適正な利用について技術指導を行った。また、当事業借受け者の新規開拓のための事業説明会を開催し、当事業の普及・啓発を図った。

ア. 貸付機械施設の確認等に係る調査・技術指導事業

- ①貸付事業指導等事業推進会議の開催：1回開催（参加人数7人）
- ②調査・指導農家等戸数及び調査件数：18農場（45施設機械の調査指導）

イ. 新規開拓に係る調査事業

- ①当事業借受け者の新規開拓のための調査等：1回実施（参加人数23人）

（3）オガコ養豚普及促進に係る業務（沖縄県） 2,670,473 円

環境保全効果の高いオガコ養豚方式の普及促進を図ることを目的として、養豚農家及び関係団体への普及啓発並びにオガコ安定供給・代替資材可能性調査を実施した。具体的な内容は次のとおりである。

ア. オガコ養豚の普及啓発業務

（ア）講習会の開催

- ①開催回数：1回
- ②開催日時：平成25年1月30日 午後2時～
- ③開催場所：沖縄市（沖縄市農民研修センター 2階大ホール）
- ④内 容：
 - ・神奈川県における都市型畜産（養豚）の環境保全技術について
 - ・オガコ養豚の飼養管理について
 - ・事業概要の説明

- ⑤出席人数：67名（養豚農家、県・市町村、農協、畜産関係団体等）

（イ）普及啓発用リーフレットの作成、配布

オガコ養豚の普及啓発に係るリーフレット作成：400部

（ウ）オガコ養豚経営データの収集

- ①調査事例数：3事例（南部地域1事例、北部地域2事例）
- ②調査時期：平成24年12月～平成25年3月

（エ）オガコ養豚志向農家への経営助言

オガコ養豚志向農家に対する経営助言を実施した。

- ①助言件数：1件（南部地域：1件）

- ②実施時期：平成25年2月

（オ）その他、オガコ養豚の普及啓発に係る業務

- ①オガコ養豚普及促進会議への出席（4回、6名出席）
- ②オガコ養豚促進事業に係る先進地調査（2名参加、3件調査）

イ. オガコ安定供給・代替資材可能性調査

（ア）委託先：沖縄県資源循環推進協議会

（イ）委託内容：

- ①未利用資材のオガコ代替可能性調査
- ②移入・輸入オガコ調査
- ③堆肥センターなど関係施設との連携可能性調査
- ④その他、オガコの安定供給に係る調査

(4) 畜産担い手育成総合整備事業（沖縄県） 2,675,748 円

土地条件等からみて、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる石垣市において、当事業参加予定肉用牛農家を対象にした経営概況の調査並びに飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備計画等の策定調査を実施し、畜産担い手育成総合整備事業の実施及び地域の実情に応じた生産性の高い畜産経営の確立に寄与した。

ア. 肉用牛経営概況調査:肉用牛農家11戸

イ. 経営改善計画の作成:肉用牛農家11戸

内容:①粗飼料生産計画及び飼料給与計画 ②肉用牛生産出荷計画 ③事業資金計画 ④資金借入及び償還計画 ⑤経営収支計画 ⑥資金運用計画 ⑦ふん尿処理計画 ⑧施設整備計画 ⑨労働時間計画 ⑩その他

(5) 沖縄県畜産共進会開催に係る委託事業（県畜産共進会協議会） 2,520,000 円

当事業は、沖縄県畜産共進会協議会からの委託事業で、当協議会の庶務ならびに平成24年度第39回沖縄県畜産共進会の企画、運営に関する実務を行った。具体的な事業内容は次のとおりである。

ア. 沖縄県畜産共進会運営委員会等の開催:6回開催

(ア)運営委員会:4回(5月30日、8月29日、10月18日、2月3日)開催

(イ)審査・測定主査会議:2回(8月29日、10月18日)開催

イ. 沖縄県畜産共進会協議会総会の開催:平成24年6月13日(水)

ウ. 平成24年度第38回沖縄県畜産共進会の開催

(ア)対象地域:県内全域(北部地区、中部地区、南部地区、宮古地区、八重山区)

(イ)枝肉部門:(肉牛:黒毛和種去勢)

①開催年月日:平成24年9月23日～28日

②開催場所:南城市大里

③出品頭数:30頭

(ウ)種畜部門:(肉用牛・乳用牛・種豚)

①開催年月日:平成24年11月8日～9日

②開催場所:糸満市武富

③出品頭数:肉用牛39頭、乳用牛28頭、種豚30頭、計97頭

エ. その他沖縄県畜産共進会に関すること

(6) 地域自主防疫活動強化緊急対策事業（家畜衛生対策推進協議会） 432,266 円

自主防疫活動の重要性についての普及啓発などの取り組みを行い、地域での防疫体制を再構築することにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努めるため、地域自主防疫活動の普及・啓発を図った。

①地域自主防疫推進会議等の開催

ア. 実施回数、開催場所

3回(那覇市、南城市、宮古島市) 延べ62人

イ. 参集範囲

沖縄県畜産課、家畜保健衛生所、家畜衛生試験場、農業共済組合、獣医師会、JAおきなわ、市町村、産業動物獣医師、生産者団体・代表者等

ウ. 主な内容

- ・獣医療を提供する体制及び自主防疫衛生体制の整備・推進
- ・獣医療を提供する相互機能及び業務の提携
- ・家畜伝染病防疫活動に関する連携・協力
- ・家畜衛生向上に向けた知識・技術の啓発、普及及び指導
- ・家畜防疫互助事業の推進

②地域推進事務

事業の推進事務をおこなった

2 食肉価格安定等特別対策事業	1,502,807,688 円
(1) 食肉等流通合理化施設整備事業	369,720,000 円
①部分肉処理加工施設整備事業	
県産牛肉の部分肉の流通量の増加を図るとともに、取引価格及び付加価値の向上を図るために、部分肉処理加工施設の整備を行った。	
事業実施団体	
JAおきなわ	
整備設備	
部分肉処理加工施設、冷凍冷蔵施設、包装処理施設等	
(2) 肉用牛生産基盤改善対策事業	425,800,748 円
①牛専用飼料製造施設整備事業	29,250,000 円
配合飼料コスト低減、新鮮飼料の供給及び防疫体制の確立を目的とし、牛用配合飼料を製造する施設の整備を行う。（平成24～25年度 2カ年事業）	
平成24年度実施内容	
実施設計、一部機械発注	
②優良肉用牛生産対策	162,077,500 円
県内の肥育素牛及び肥育牛生産者の生産技術の確立を促進し、県内肉用牛生産基盤の強化を図ることを目的として次の事業をした。	
ア 優良肉用牛生産推進	2,440,000 円
県内優良肉用牛生産基盤の拡大及び肉質向上を推進するため、肉用牛の遺伝的能力評価値（育種価）の普及・利用のために繁殖母牛の交配シミュレーション等により、遺伝的能力評価値（育種価）普及推進及び肉用牛繁殖農家に対し講習会を実施した。	
イ 優良遺伝繁殖素牛保留事業	129,537,500 円
育種価情報を活用した優良繁殖雌牛群の整備を図る目的で、期待育種価又は期待の期待育種価の高い優良遺伝繁殖素牛（枝肉重量B以上かつ脂肪交雑H）の県内保留を行った農家に対し保留奨励金を交付した。（奨励金単価：120,000円／頭）	

平成24年度 優良遺伝繁殖素牛保留事業保留奨励金交付実績

(単位：戸、頭、円)

No.	管轄農協名	農家戸数	交付頭数	交付金額
1	J A おきなわ北部地区畜産振興センター	42	66	7,920,000
2	J A おきなわ中部地区畜産振興センター	86	131	15,720,000
3	J A おきなわ南部地区畜産振興センター	30	50	6,000,000
3	J A おきなわ宮古地区畜産振興センター	158	208	24,960,000
4	J A おきなわ八重山地区畜産振興センター	227	413	49,560,000
5	J A おきなわ久米島支店	53	94	11,280,000
6	J A おきなわ伊江支店	63	109	13,080,000
7	J A おきなわ伊是名支店	1	2	240,000
8	J A おきなわ伊平屋支店	2	2	240,000
合 計		662	1,075	129,000,000

優良遺伝繁殖素牛保留事業に係る業務の一部を沖縄県農業協同組合へ委託した。（委託費：500円／頭）

対象頭数	委託費額
1,075	537,500

ウ 県内肉用子牛導入・肥育促進事業

30,100,000 円

肥育技術向上を図る目的で、県内産肥育素牛を導入または保留し、公社が定めた肥育モデルに即して肥育し、肥育成績等の情報を提供する旨の契約を締結した場合に導入促進奨励金を交付した。（奨励金単価：16,000円／頭）

平成24年度 県内肉用子牛導入・肥育促進事業導入促進奨励金交付実績

(単位：戸、頭、円)

No.	管轄農協名	農家戸数	交付頭数	交付金額
1	J Aおきなわ北部地区畜産振興センター	3	771	12,336,000
2	J Aおきなわ中部地区畜産振興センター	2	178	2,848,000
3	J Aおきなわ八重山地区畜産振興センター	1	19	304,000
4	J Aおきなわ	7	883	14,128,000
合 計		13	1,851	29,616,000

県内肉用子牛導入・肥育促進事業に係る業務の一部を沖縄県農業協同組合へ委託した。但し、JAおきなわの所有する奨励金交付対象牛は除く。（委託費：500円／頭）

対象頭数	委託費額
968	484,000

③家畜市場情報伝達・提供システム構築事業

234,473,248 円

県外購買者の増加や市場での子牛価格向上等を目的に、県内8市場のセリのライブ配信システム、セリ結果情報を集計・分析したポータルサイト、家畜市場及び関係団体の双方の情報伝達図るための交流システム等、セリ情報の提供に資するためのシステム構築・機器の整備をおこなった。

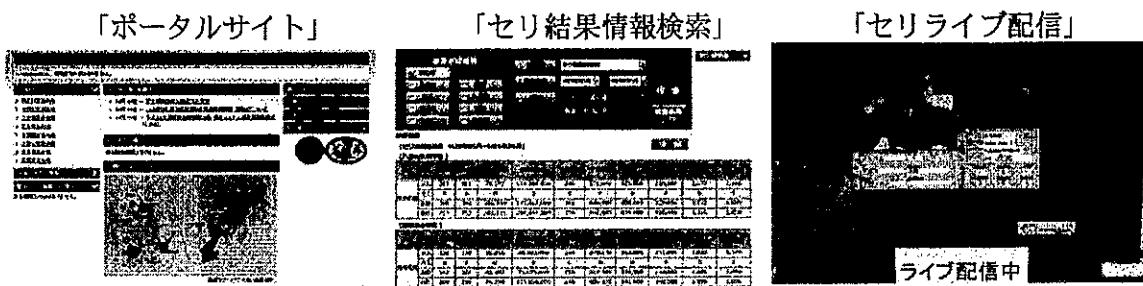
事業実施団体

JAおきなわ

事業内容

- ア. システム開発・設計及びプログラム、システム導入及び機器導入
- イ. 事業推進（システム構築のための情報収集、推進会議・研修会等）

○システム画面



(3) 肉豚生産基盤改善対策事業 591,386,992 円

① 養豚施設等総合整備事業 18,814,000 円

肉豚の生産性向上を図るために、畜舎等の共同利用施設及び生産性の向上に資する機器等の整備に要する経費を補助する。

平成24年度実績

(単位：円)

事業実施団体	整備機器	数量	事業費	補助金額
有限会社沖縄北斗	細霧装置	1式	20,904,800	18,814,000

② クランブル飼料製造施設整備事業 524,246,000 円

肉豚の育成及び肥育期間における飼料効率の改善及び環境負荷軽減に資するため、配合飼料工場にクランブル（圧パン加熱）加工処理施設を整備した。

事業実施団体

沖縄県飼料協業組合
琉球飼料株式会社

整備施設

二次粉碎設備、エキスパンダー処理加工設備、
クラッシャー処理設備及びクランブル加工設備 等

③ 養豚生産総合支援対策 48,326,992 円

ア 県産豚肉県外移出 38,106,992 円

県産豚肉の県内で消費されず、恒常に余剰となる部位（ロース、もも、うで）を県外へ移出する場合、それに要する経費の一部を補助し、県内における豚肉需給の安定化を図る事業。

平成24年度は、換算頭数で50,674頭、38,106,992円の補助をおこなった。

平成24年度実績

(単位：kg、円、頭)

月	補 助 対 象 3 部 位				補助金額	換算頭数
	ロース	も も	う で	計		
4	138,227	191,445	137,749	467,421	7,478,736	9,945
5	142,649	195,228	139,821	477,698	7,643,168	10,164
6	152,259	193,173	150,123	495,555	7,928,880	10,544
7	113,653	145,961	102,652	362,266	5,796,256	7,708
8	29,836	54,553	13,216	97,605	1,561,680	2,077
9	0	4,798	0	4,798	76,768	102
10	0	0	0	0	0	0
11	0	0	0	0	0	0
12	141,749	190,346	131,910	464,005	7,424,080	9,872
1	0	0	0	0	0	0
2	2,409	5,947	3,983	12,339	197,424	263
3	0	0	0	0	0	0
計	720,782	981,451	679,454	2,381,687	38,106,992	50,674

* 補助単価：1 kg 当たり16円

* 1頭当たり部分肉量：47 kg

県産豚肉の県外移出事業年度別実績の推移

(単位：頭、千円)

年度	換算頭数	補助金額	1頭当たり 補助金(円)
15	84,173	63,298	752
16	69,542	52,296	752
17	57,064	42,912	752
18	55,170	41,487	752
19	29,598	22,258	752
20	44,998	33,838	752
21	36,293	27,292	752
22	56,305	42,342	752
23	56,305	42,342	752
24	50,674	38,107	752
計	540,122	406,172	752

* S 62～H 7 : 豚肉県外移出助成事業

* H 8～H10 : 県内豚肉需給安定化特別対策事業

* H11～H12 : 余剰部位県外移出助成事業

* H13年度 : 沖縄県食肉等需給安定特別対策事業

* H14～H24 : 県産豚肉の県外移出事業

イ 優良種豚導入円滑化支援

10,220,000 円

高品質で齊一性のある肉豚生産の確立を推進するため、優良種豚導入に係る経費の一部を補助する。

平成24年度実績

(単位：頭、円)

事業実施団体	導入種豚（雌雄）	頭数	事業費	補助金額
株式会社沖縄県 食肉センター	ハイブリッド豚（雄）	8	4,000,000	1,120,000
	ハイブリッド豚（雌）	65	22,750,000	9,100,000
合 計		73	26,750,000	10,220,000

* 補助率：導入経費の2/3以内。ただし、1頭あたり140千円を上限。

(4) 離島畜産活性化施設整備事業 33,300,000 円
離島地域を支える重要な産業である肉用牛等の生産振興及び食肉生産の安定を図るために、離島地域における肉畜生産規模に応じた衛生的な食肉処理施設整備を行う。
平成24年度は八重山食肉センターを実施（平成24～25年度 2カ年事業）

平成24年度実施内容
実施設計、一部機械発注

(5) 食肉等需要開拓対策事業 45,608,680 円
地産地消化の継続的な推進と、県内食肉流通量の実態把握、県産食肉の良質さをPRすることで購買行動につなげる需要開拓プログラムを策定する。

平成24年度実施内容

- (1) 地産地消
 - ①流通実態調査の実施（文献・ヒアリング・アンケート調査、グループインタビュー）
 - ②県内飲食店、宿泊施設を活用した沖縄食肉フェア実施（まーさんMeetフェアの実施）
 - ③新商品の開発とテストマーケティング（低利活用部位をもちいた加工品開発）
 - ④メニューコンテストの開催（レシピコンテストの実施）
 - ⑤県内の他イベントと連携した出展（全国豊かな海づくり大会、いい肉の日、花と食のフェスティバル）
- (2) 県外流通促進（県外市場）
 - ①県外飲食店・量販店フェアの開催（沖縄県産食肉フェアの実施）
 - ②県外業務用展示会への出展（アグリフードEXPOへの出展：4事業者）
- (3) 海外/国際化（海外市场）
 - ①海外情報ミッション団派遣（香港1回）
- (4) 生産・出荷体制づくり（产地づくり）
 - ①県内事業者セミナーの開催（2回）
- (5) 事業運営協議会
 - ①事業推進協議会の開催（2回）
 - ②需要開拓プログラム検討会（6回）
- (6) その他
 - ①情報発信（HP「美味肉紀行」開設、SNS「Facebook」の構築）
 - ②食育活動（出前授業1回）

(6) 価格安定等推進指導 36,991,268 円
食肉価格安定等特別対策事業を適正かつ円滑な推進を図るための推進事務費

3 養豚経営安定対策事業

15,830,112 円（公社補助金）

養豚経営安定対策事業は、22年度より全国一律基準となり、23年度からは独立行政法人農畜産業振興機構からの直接交付方式となる。

保証基準価格460円/k gを下回った場合、その価格差の8割を補てんする事業。

【平成23年度】

23年度事業については、第4四半期（平成24年1月から3月）の補てん金支出が、平成24年6月となることから、補てん金のみについては平成24年度実績として計上。

月別	公社補助金			補てん頭数 (出荷実績)	補てん金額	補てん単価 (円/頭)
	納付対象 頭数	補助単価 (円/頭)	補助金額			
1	27,754	47	1,304,438	27,754	105,742,740	3,810
2	25,862	47	1,215,514	25,862	98,534,220	3,810
3	23,497	47	1,104,359	23,497	89,523,570	3,810
未達成	10,680	47	501,960			
合計	87,793		4,126,271	77,113	293,800,530	

【平成24年度】

15,830,112 円（公社補助金）

県内における豚枝肉生産量は28,573トン（対前年比101.3%）、と畜頭数350,824頭（対前年比99.2%）と前年度を下回った。

平成24年度は第3四半期までに、肉豚250,572頭に対して補てん金484,481,460円を支払った。なお、第4四半期の支出については確定が翌年度5月以降となることから、翌年度の実績として計上する。

月別	公社補助金			補てん頭数 (出荷実績)	補てん金額	補てん単価 (円/頭)
	納付対象 頭数	補助単価 (円/頭)	補助金額			
4	28,104	48	1,348,992	28,104	34,567,920	1,230
5	28,275	48	1,357,200	28,275	34,778,250	1,230
6	26,918	48	1,292,064	26,918	33,109,140	1,230
7	26,131	48	1,254,288	26,131	3,135,720	120
8	29,634	48	1,422,432	29,634	3,556,080	120
9	25,125	48	1,206,000	25,125	3,015,000	120
10	27,323	48	1,311,504	27,323	117,762,130	4,310
11	27,819	48	1,335,312	27,819	119,899,890	4,310
12	31,243	48	1,499,664	31,243	134,657,330	4,310
1	25,432	48	1,220,736			
2	24,861	48	1,193,328			
3	21,176	48	1,016,448			
未達成	7,753	48	372,144			
合計	329,794	576	15,830,112	250,572	484,481,460	

* と畜実績は与那国を含まない。

肉豚価格安定対策事業年度別実績の推移

年 度	肉豚価格安定対策事業			と畜実績		
	補てん頭数 (頭)	補てん金額 (千円)	補てん単価/頭 (円/頭)	と畜頭数 (頭)	枝肉重量 (kg)	平均枝重 (kg/頭)
15	142,954	336,714	2,355	374,173	29,402,953	78.6
16	55,447	93,351	1,684	356,504	27,459,733	77.0
17	38,712	30,894	798	324,134	25,096,838	77.4
18	32,789	18,869	575	326,613	25,265,363	77.4
19	0	0	0	325,003	24,635,753	75.8
20	161,786	258,772	1,599	324,269	24,614,715	75.9
21	301,088	461,490	1,533	354,268	27,290,602	77.0
22	312,963	258,017	824	366,349	28,856,058	78.8
23	329,767	447,919	1,358	353,315	28,201,328	79.8
24	250,572	484,481	1,934	350,824	28,573,869	81.4
合計	1,375,506	1,906,026	1,386	3,104,628	240,823,343	77.6

* と畜実績は与那国を含まない。

* 平成24年度については、第3四半期までの実績

* 昭和62年度～平成12年度：豚価格安定対策事業

* 平成13年度～平成19年度：肉豚価格安定対策事業（地域肉豚生産安定基金造成事業）

* 平成20年度～平成21年度：肉豚価格安定対策事業（肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業）

* 平成22年度～平成24年度：養豚経営安定対策事業

4 畜産振興事業	17,559,000 円
(1) 家畜改良促進事業	2,000,000 円
① 全国畜産共進会助成事業	2,000,000 円 5年ごとの祭典である全国和牛能力共進会が平成24年10月に長崎県佐世保市で開催された。本県から出品した代表牛10頭に要する経費に助成した。

(2) 畜産物需給総合調整事業	15,559,000 円
① 県産食肉等消費促進支援事業	13,284,000 円 県内で生産された食肉や鶏卵等を販売する事業者が行う消費促進活動に対し、その経費の一部を助成した。

[主な販促活動内容]

・県産和牛肉の販売促進事業の実施：JAおきなわ	1,372,000 円
販促資材の作製	
広報活動	
県外量販店における販促キャンペーン	
・県産和牛試食会の実施：共栄ミート	1,300,000 円
県内量販店における販促キャンペーン	
産業まつりへの出展	
・県産豚肉試食会の実施及び販促用資材の製作：丸市ミート	391,000 円
県内量販店における販促キャンペーン	
販促用資材の作製	
・石垣牛の販促活動：石垣牛肥育部会	918,000 円
広報活動（ラジオ・新聞・TV）	
販促用資材の作製	
プロ野球「千葉ロッテマリーンズ」への石垣牛贈呈	
・宮古牛の販促活動：フジ冷凍	370,000 円
宮古産業まつり出展	
販促用資材の製作	
・宮古牛の販促活動：宮古牛まつり実行委員会	115,000 円
「宮古牛まつり」の試食会 → 台風により中止	
販促用資材の製作	
・「県産たまごの販促活動」の実施：養鶏協会	1,818,000 円
「エッグの日」イベント開催	
いい肉の日、まーさん市場への出展	
販促用資材の作製	
啓発活動	
・「まーさん市場」の実施：畜産振興公社	7,000,000 円
（おきなわ花と食のフェスティバルと同時開催）	
概要：県内で生産される県産食肉及び加工品の良さを県内消費者へ	
幅広くPRするため、展示・試食・販売等を実施。	
開催期日：平成24年2月2日（土）～3日（日） 2日間	
開催場所：奥武山総合運動公園／セルラースタジアム周辺	
主な内容：県産食肉及び加工品の試食・実演販売、チラシ配布や	
パネル展の開催、抽選会等の各種アトラクションの実施	
② 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金	2,275,000 円

沖縄県農林水産物の消費・需要の拡大及び生産振興を図ることを目的として設立された沖縄県農林水産物販売促進協議会及び食肉消費拡大推進協議会に対する負担金。

5 肉用子牛生産者補給金制度

996,900 円

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づいて、肉用子牛の価格が保証基準価格（黒毛和種 310,000 円、乳用種 116,000 円、交雑種 181,000 円）を下回った場合に肉用子牛の生産農家に対し生産者補給金を交付すること等により、肉用子牛の生産及び価格の安定を図りもって肉用牛経営の健全な発展に資するための事業である。

平成 24 年度は、黒毛和種と交雑種については、平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、補給金の交付には至らなかった。

乳用種とその他の肉専用種については、24 年 1 月～3 月、4 月～6 月、7 月～9 月、10 月～12 月の四期連続して保証基準価格を下回り補給金の発動があった。

なお、肉用子牛の 1 月から 12 月までの個体登録頭数は、黒毛和種は 23,911 頭、乳用種は 68 頭、交雑種は 411 頭、合計 24,390 頭となっている。

事業の実績は、下記のとおりである。

ア 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：戸)

契約区分	繁殖	酪農	一貫	哺育	合計
個人	2,523	42	11	3	2,579
農協					
農協連					
農事組合法人	4				4
株式会社	1			1	2
有限・合名・合資会社	31		2		33
民法法人	1				1
合計	2,560	42	13	4	2,619

イ 事務委託先契約締結状況

(単位：件)

事務委託先	事務委託先数	備考
総合農協	1	(支所等 13 力所)
専門農協	1	
農協連		
その他	2	熊本県・佐賀県
合計	4	

ウ 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分 品種区分	平成 24 年 1月 1 日～ 3月 31 日	平成 24 年 4月 1 日～ 6月 30 日	平成 24 年 7月 1 日～ 9月 30 日	平成 24 年 10月 1 日～ 12月 31 日	平成 24 年 1月～12月 合 計
黒毛和種	6,296	5,769	5,911	5,935	23,911
乳用種	10	12	28	18	68
乳交雜種	101	133	129	48	411
合 計	6,407	5,914	6,068	6,001	24,390

工 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品 種 区 分	保証基準価格	合理化目標価格	備 考
黒毛和種	310,000	268,000	
褐毛和種	285,000	247,000	
その他の肉専用種	204,000	142,000	
乳用種	116,000	83,000	
乳交雜種	181,000	138,000	

オ 指定肉用子牛の規格

肉 用 子 牛 の 種 别	体 重	
黒毛和種	240キログラム以上	310キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	340キログラム以下
無角和種	230キログラム以上	300キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	300キログラム以下
アンガス種及びヘレフォード種	180キログラム以上	280キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く） ホルスタイン種を母とする交雑種	220キログラム以上	310キログラム以下

力 平均売買価格

(単位：円)

品種区分 区 分	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	乳交雜種
平成 24 年 1 月 1 日 ~ 3 月 31 日	424,200	331,600	152,400	89,900	240,700
平成 24 年 4 月 1 日 ~ 6 月 30 日	402,700	349,600	130,100	81,500	218,100
平成 24 年 7 月 1 日 ~ 9 月 30 日	402,100	360,800	108,900	91,900	210,500
平成 24 年 10 月 1 日 ~ 12 月 31 日	424,800	376,800	137,800	97,800	222,700

※平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格

キ 生産者積立金造成内訳

品 種	区 分	契 約 頭 数	積 立 单 価	積 立 所 要 額	負 担 区 分		
					農 畜 産 業 振 興 機 構	沖 縄 県	生 產 者
黒毛和種	1 ~ 12 月	頭 23,911	2,200	円 52,604,200	円 26,302,100	円 13,151,050	円 13,151,050
乳 用 種	1 ~ 12 月	68	12,700	863,600	431,800	215,900	215,900
乳交雜種	1 ~ 12 月	411	5,000	2,055,000	1,027,500	513,750	513,750
合 計		24,390	—	55,522,800	27,761,400	13,880,700	13,880,700

参 考

1. 負担区分 : 機構 1 / 2 , 県 1 / 4 , 契約生産者 1 / 4
 2. 契約生産者の 1 頭あたり積立金額 :

区 分	負 担 金	備 考
黒 毛 和 種	550 円	
乳 用 種	3,175 円	
乳 交 雜 種	1,250 円	

ク、生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況

(単位：円)

区分		保証基準価格の品種区分	黒毛和種	乳用種	乳交雑種	合計
I 期 首 残 額 訳	1 生産者積立金	194,642,914	1,490,500	725,000	196,858,414	
	2 生産者積立準備金				666,477,253	
	内 3 生産者の負担金充当分				418,128,629	
	4 都道府県の生産者積立助成金充当分				248,348,624	
	5 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分				0	
II 生 產 者 積 立 金 積 立 実 績 訳	6 生産者積立金純増加額 (9+12+15+18)	27,044,600	431,800	1,027,500	28,503,900	
	7 生産者積立準備金からの繰入額 (10+13+16)	25,559,600	431,800	1,027,500	27,018,900	
	8 計	52,604,200	863,600	2,055,000	55,522,800	
	9 負担金	742,500	0	0	742,500	
	10 生産者積立準備金 3 からの繰入額	12,408,550	215,900	513,750	13,138,200	
	11 小計	13,151,050	215,900	513,750	13,880,700	
	12 生産者積立助成金	0	0	0	0	
	13 生産者積立準備金 4 からの繰入額	13,151,050	215,900	513,750	13,880,700	
	14 小計	13,151,050	215,900	513,750	13,880,700	
	15 生産者積立助成金	26,302,100	431,800	1,027,500	27,761,400	
	16 生産者積立準備金 5 からの繰入額	0	0	0	0	
	17 小計	26,302,100	431,800	1,027,500	27,761,400	
	18 生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産				0	
					0	
III 他 の 資 金 か ら	19 特別の積立金から生産者積立金への繰入額					0
	20 調整積立金から生産者積立金への繰入額					0
	21 生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額					0
	22 生産者積立金に係わる運用果実	877,804	0	0	877,804	
	23 債還円滑化積立金から生産者積立金への繰入額					0
	24 生産者補給金交付額 21 を含む		9,450		9,450	
	25 生産者積立金からの借入金返済額					0
	26 その他資金からの繰入による借入金返済額 (ほか債務減免額)					0
	27 生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額					0
	28 特別の積立金から生産者積立準備金への繰入額					0
	29 生産者積立準備金に係わる運用果実				3,822,853	
	30 生産者積立準備金から債還円滑化積立金への繰入額					0
	31 生産者積立準備金返還額					0
IV 期 末 残 額 訳	32 生産者積立金 (1+8+19+20+21+22+23-24-25-27)	248,124,918	2,344,650	2,780,000	253,249,568	
	33 生産者積立準備金 (2-7+27+28+29-30-31)				643,281,206	
	内 34 生産者の負担金充当分				407,403,084	
	35 都道府県の生産者積立助成金充当分				235,878,122	
	36 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分				0	

ケ. 特別の積立金造成状況

(ア) 特別の積立金（黒毛和種）

(単位：円)

区分		黒毛和種	乳用種	乳交雜種	計	備考
期首残高		0	—	—	0	
増加	積立金	0	—	—	0	
	運用益	0	—	—	0	
	小計	0	—	—	0	
減少	価格安定事業勘定へ繰入	0	—	—	0	
	小計	0	—	—	0	
期末残高		0	—	—	0	

(イ) 特別の積立金（乳用種）

(単位：円)

区分		黒毛和種	乳用種	乳交雜種	計	備考
期首残高		—	1,382,701	—	1,382,701	
増加	積立金	—	0	—	0	
	運用益	—	0	—	0	
	小計	—	0	—	0	
減少	償還円滑化積立金へ繰入	—	0	—	0	
	小計	—	0	—	0	
期末残高		—	1,382,701	—	1,382,701	

コ. 債還円滑化積立金の造成状況

(単位：円)

区分		平成24年度			備考
			乳用種	乳交雜種	
期首の借入金残額		—	0	—	0
期首の償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
積立	機構	—	0	—	0
還	都道府県	—	0	—	0
金円	生産者	—	0	—	0
実滑	生産者団体	—	0	—	0
績化	合計	—	0	—	0
全国協会への償還額		—	0	—	0
運用益		—	0	—	0
当期借入金		—	0	—	0
期末償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
期末の借入金残高		—	0	—	0

サ. 生産者補給交付金交付状況

(単位 : 円、頭、人)

区分		保証基準価格の品種区分		黒毛和種	乳用種	乳交雜種	合計
平成23年	平成24年 1月1日 ~	交付対象 頭数 ①	販売 保留 合計	0 0 0	2 0 2	0 0 0	2 0 2
半期	平成24年 3月31日	② 生産者補給金単価			26,100		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)			52,200		52,200
		交付対象生産者数			1		1
平成24年	平成24年 4月1日 ~	交付対象 頭数 ①	販売 保留 合計	0 0 0	7 0 7	0 0 0	7 0 7
半期	平成24年 6月30日	② 生産者補給金単価			33,000		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)			231,000		231,000
		交付対象生産者数			1		1
平成24年	平成24年 7月1日 ~	交付対象 頭数 ①	販売 保留 合計	0 0 0	13 0 13	0 0 0	13 0 13
半期	平成24年 9月30日	② 生産者補給金単価			24,100		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)			313,300		313,300
		交付対象生産者数			1		1
平成24年	平成24年 10月1日 ~	交付対象 頭数 ①	販売 保留 合計	0 0 0	22 0 22	0 0 0	22 0 22
半期	平成24年 12月31日	② 生産者補給金単価			18,200		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)			400,400		400,400
		交付対象生産者数			2		2
合計		交付対象 頭数 ①	販売 保留 合計	0 0 0	44 0 44	0 0 0	44 0 44
② 生産者補給金単価(平均)				—	—	—	
③ 生産者補給金交付額 (①×②)				0	996,900	0	996,900
交付対象生産者数(のべ)				0	5	0	5

○肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 18,701,558 円

(1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業 14,952,466 円

当制度に係わる業務の適正な実施等を図るために、全国統一電算事務処理システムによる業務の充実と、事務委託先との対象子牛の個体登録、個体識別及び保留確認等の業務の委託契約により適正かつ円滑な実施に努めた。

また、肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制の確保を図るために、事務委託先に対し調査指導を行った。

(2) 指定協会運営体制支援事業 3,749,092 円

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保を図るために、農畜産業振興機構より財政支援を得て運営体制の強化を図った。

6 肉用牛繁殖経営支援事業 3,823,267 円

肉用牛繁殖経営は、子牛出荷までの生産期間が長いため資本回転率が低く多額の運転資金を必要とし、子牛価格の変動の影響を受けやすいという特徴を有している。

このため、肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が家族労働費の 8 割水準を下回った場合に差額の一部を補てんすることにより、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るための事業。

肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、当該四半期に販売または自家保留された肉用子牛を対象として、発動基準を下回った額の 3 / 4 を交付する。

褐毛和種は平成 24 年度第 1 四半期、その他の肉専用種については平成 24 度第 1 四半期～第 4 四半期連続して支援交付金の発動があった。

(1) 対象品種と発動基準

対象品種	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種
発動基準	38万円	35万円	25万円

(2) 交付金単価：発動基準と平均売買価格（ただし、平均売買価格が保証基準価格を下回る場合は保証基準価格）の差額の 3 / 4

(3) 対象子牛：肉用子牛生産者補給金制度の契約肉用子牛

(4) 事業実施期間：平成 22 年度～平成 24 年度（3 年間）

(5) 平均売買価格 (単位：円)

区分 品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他の 肉専用種
平成 24 年 4 月 1 日～6 月 30 日	402,700	349,600	130,100
平成 24 年 7 月 1 日～9 月 30 日	402,100	360,800	108,900
平成 24 年 10 月 1 日～12 月 31 日	424,800	376,800	137,800
平成 25 年 1 月 1 日～3 月 31 日	452,700	401,800	170,800

※ 平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格。

7 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業

430, 457, 846円

本県の肉用牛は、農業の基幹部門として極めて重要な作目となっているが、その生産の主体は本県の離島地域における子牛生産および域外供給となっている。そのため、島嶼性からくる生産不利条件の緩和を図る必要があるとともに、近年の生産者の高齢化や担い手不足に対処することで、安定的な肉用牛経営の実現を図るための事業である。

(1) 事業内容

①肉用牛ヘルパー推進

肉用牛の組織的な生産活動を推進し、労働負担の軽減を図るために、肉用牛ヘルパー利用組合等、肉用牛互助組織の活動経費に対し助成する。

②肉用牛振興推進指導

肉用牛ヘルパー推進の事業を円滑に実施するための会議の開催、先進事例の調査、肉用牛ヘルパーの実態調査及び推進指導等を行う。

③離島等及び山振地域における肉用牛推進

各家畜市場において、島外の購買者に対する購買助成、島外の子牛生産者に対する島外出荷助成および一定条件で子牛を出荷した場合に優良子牛出荷助成を行う。

④地域の特色ある肉用牛生産推進指導

離島等及び山振地域における肉用牛推進の事業を円滑に実施するための会議の開催、推進指導等を行う。

(2) 事業実績

事業名 肉用牛集団等	沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業				合計
	①肉用牛ヘルパー推進	②肉用牛振興推進指導	③離島等及び山振地域における肉用牛推進	④地域の特色ある肉用牛生産推進指導	
宮古和牛ヘルパー利用組合	7, 077, 762				7, 077, 762
久米島和牛ヘルパー組合	12, 132, 753				12, 132, 753
南部肉用牛ヘルパー組合	11, 160, 888				11, 160, 888
石垣島肉用牛ヘルパー組合	77, 799, 902				77, 799, 902
伊江村肉用牛ヘルパー組合	22, 593, 000				22, 593, 000
北部肉用牛ヘルパー利用組合	12, 954, 000				12, 954, 000
黒島肉用牛生産組合	7, 106, 000				7, 106, 000
与那国内用牛ヘルパー組合	368, 200				368, 200
沖縄県農業協同組合			273, 854, 735		273, 854, 735
沖縄県畜産振興公社		4, 263, 373		1, 147, 233	5, 410, 606
計	151, 192, 505	4, 263, 373	273, 854, 735	1, 147, 233	430, 457, 846

※ 離島等及び山振地域における肉用牛推進

肉用牛集団等	離島等及び山振地域における肉用牛推進				計
	離島等子牛流通活性化	離島等子牛出荷促進	優良子牛適正出荷推進	子牛流通活性化推進	
沖縄県農業協同組合	247, 136, 500	5, 237, 800	18, 902, 000	2, 578, 435	273, 854, 735

県内の肉用子牛価格の低迷を緩和するため、規格雌子牛（黒毛和種）の標準取引価格が、公社の定めた保証基準価格（平成23年3月までは291,000円、4月からは292,000円）を下回った時に生産農家に補てん金を交付し、肉用牛繁殖農家の経営安定に資するための事業である。

平成23年は、全期間を通じて、標準取引価格が保証基準価格を上回って推移したため、補てん金の発動はなかった。

(1) 平成24年の取引状況

(単位：円)

区分			沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業 に係る規格子牛価格と補てん金単価				
年度	品種区分	月別	県内指定 市場雌雄 平均価格	標準取引 規格雌子 牛価格A	保証基準 規格雌子 牛価格B	差額 $C=B-A$	補てん単価 $D=C \times 0.9$
平 成 24 年 度	黒 毛 和 種	1月	397,363	359,839	292,000		0
		2月	401,040	364,088	292,000		0
		3月	422,702	383,661	292,000		0
		前年度 第4四半期	407,035	369,196	292,000		0
		4月	403,347	370,402	292,000		0
		5月	379,313	338,611	292,000		0
		6月	378,749	341,778	292,000		0
		第1四半期	387,136	350,263	292,000		0
		7月	382,900	347,227	292,000		0
		8月	398,817	362,763	292,000		0
		9月	397,665	357,951	292,000		0
		第2四半期	393,127	322,647	292,000		0
		10月	393,159	360,884	292,000		0
		11月	401,274	364,450	292,000		0
		12月	434,364	398,110	292,000		0
		第3四半期	409,599	374,481	292,000		0

○保証基準価格：平成24年4月から292,000円。

○標準取引価格：平成22年3月までは指定家畜市場（南部、伊江村、宮古、八重山、今帰仁、黒島）で算定。

○標準取引価格：指定家畜市場で取引された240kg～310kgの雌子牛の加重平均価格。平成22年4月から

は県内全家畜市場の雌規格子牛価格の加重平均をとる方式へ移行。

9. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 111,464,700円

(1) 23年度分（農畜産業振興機構）補填額31,665,700円

肉用牛肥育経営は、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によっては経営収支の悪化が懸念される。

本事業は、肉用牛肥育経営安定基金を設け、肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補てん金を交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図り、肉用牛生産基盤の拡大に資することを目的に実施した。

平成23年度分 :	契約生産者農家数	36戸
(平成24年2月～3月)	個体登録申込頭数	510頭
	肥育牛積立頭数	554頭
	基 金 造 成 額	28,808,000円

(生産者 6,764,340円、農畜産業振興機構 21,606,000円、県 437,660円)

補てん金交付実績

区分	品種区分	交付対象		肥育牛補填金	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成24年 2月期	肉専用種	18	316	67,000	21,172,000
平成24年 3月期	肉専用種	21	263	39,900	10,493,700
合 計		39	579	31,665,700	

(2) 24年度分（農畜産業振興機構）補填額79,799,000円

肉用牛肥育経営は、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によっては経営収支の悪化が懸念される。

本事業は、肉用牛肥育経営安定基金を設け、肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補てん金を交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図り、肉用牛生産基盤の拡大に資することを目的に実施した。

平成24年度 :	契約生産者農家数	36戸
	個体登録申込頭数	3,299頭
	肥育牛積立頭数	2,813頭
	基 金 造 成 額	146,276,000円

(生産者35,267,050円、農畜産業振興機構111,237,000円、県1,811,950円)

補てん金交付実績

区分	品種区分	交付対象		肥育牛補填金	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成24年 4月期	肉専用種	20	299	7,600	2,272,400
平成24年 5月期	肉専用種	17	244	25,000	6,100,000
平成24年 6月期	肉専用種	18	251	30,900	7,755,900
平成24年 7月期	肉専用種 交雑種	23 1	394 1	25,400 115,500	10,007,600 115,500
平成24年 8月期	肉専用種	21	238	82,400	19,611,200
平成24年 9月期	肉専用種	21	198	46,300	9,167,400
平成24年10月期	肉専用種 交雑種	21 1	290 1	50,100 113,000	14,529,000 113,000
平成24年11月期	肉専用種	19	385	8,400	3,234,000
平成24年12月期	肉専用種	0	0	0	0
平成25年 1月期	肉専用種 乳用種	19 1	220 6	29,600 63,500	6,512,000 381,000
計	肉専用種 交雑種 乳用種	179 2 1	2,519 2 6		79,189,500 228,500 381,000
合計		182	2,527		79,799,000

(3) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（農畜産業振興機構） 14,090 円
 平成24年1月期～3月期に販売した肥育牛に対する補填金交付関連業務を行なった。

(4) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（農畜産業振興機構） 4,851,637 円
 肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るため、推進会議等を開催するとともに、調査及び指導、事業の普及・啓発活動、肥育牛の個体登録・販売等の事務を推進した。

10. 畜産振興補助事業（地方競馬全国協会） 4,298,000 円

国、県等の畜産振興諸施策を円滑に推進するため、次の5事業を実施し、地域畜産に対する支援指導体制の強化及び畜産経営技術の高度化、地域畜産に対する消費者等への理解増進及び地域畜産の活性化、馬事・畜産の普及啓発を図った。

- ア. 畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化を図る事業：5件
- イ. 地域畜産に対する理解増進等畜産関連公益活動体制の強化を図る事業：1件
- ウ. 地域畜産の活性化推進体制の強化を図る事業：0件
- エ. 馬事・畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業：0件

11. 家畜防疫互助基金造成等支援事業（中央畜産会）

本事業は、ワクチン接種を行わない防疫体制に備えて、口蹄疫や豚コレラ等の伝染病の発生時に、飼養牛・豚のとう汰に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みに国（農畜産業振興機構）が支援し、家畜防疫対策の強化を図るための事業である。

平成24年度から平成26年度までの3年間の事業実施期間で実施され、事業の普及啓蒙及び加入推進、推進指導、連絡調整等を行った。

また、宮崎県の大規模な口蹄疫発生に伴い、互助基金が枯渇した状態にあったことから、平成23年度に新たな対象疾病の発生に備えて生産者積立金の積み戻しをおこなった契約農家へ生産者積立金の返戻作業を行った。

（1）家畜防疫互助基金の造成（平成24年度分）

ア. 豚互助基金

	24年度	25年度	26年度	合計
基金造成額（円）	7,407,495			7,407,495
契約農家戸数（戸）	38			38
繁殖用雌豚（頭）	12,909			12,909
繁殖用雄豚（頭）	708			708
肥育豚（頭）	103,491			103,491
合計（頭）	117,108			117,108

イ. 牛互助基金

	24年度	25年度	26年度	合計
基金造成額（円）	13,079,820			13,079,820
契約農家戸数（戸）	1,653			1,653
肉用牛（頭）	52,585			52,585
乳用牛（頭）	4,010			4,010
合計（頭）	56,595			56,595

（2）家畜防疫互助基金（積み戻し分）の返戻（平成23年度）

- ア. 豚互助基金 5,991,565円
- イ. 牛互助基金 3,277,220円

(3) 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構）1,562,160 円

口蹄疫や豚コレラ等の伝染病が万一発生した場合、飼養する牛及び豚のとう汰や殺処分に伴う損失を緩和するため、畜産農家が自ら積立てを行い、発生時の損害を互助補償する仕組みに国（農畜産業振興機構）が支援を行うことで、伝染病の侵入に備えた互助基金の造成推進を図った。

1 2. 畜産特別資金推進指導事業（中央畜産会） 2,747,373 円

畜産特別資金借受者の経営改善を図るため、生産者団体、金融関係団体、畜産指導団体をもって構成する畜産経営改善推進協議会を開催し統一的な指導方針のもとに融資機関に対する指導、並びに借受農家の経営分析等を行って濃密指導を行った。

ア. 畜産特別資金借受戸数及び指導対象農家戸数

資 金 名	借受者戸数	のべ総指導件数	うち濃密指導
大家畜経営活性化資金	3戸	4件	0戸
畜産経営維持緊急支援資金	22戸	44件	3戸
大家畜特別支援資金	1戸	2件	0戸
計	26戸	50件	3戸

イ. 協議会等の開催

- (ア) 県推進協議会の開催： 1回（10人）
- (イ) 専門委員会の開催： 3回（延べ55人）

ウ. 借入者の進捗状況調査の実施

畜産特別資金借受者の平成24年12月末借入残高調査を実施した。

畜産特別資金借受者の借入残高調査：1金融機関（25戸）

エ. 経営改善の定期的な実績点検の実施

借受者の経営改善計画の達成度及び問題点の早期把握と改善対応に役立てるため、年2回の実績点検を実施し、日常的に生産技術データや借受者の収入・支出状況の把握に務めた。

畜産経営維持緊急支援資金の借受者 22戸

1 3. 畜産会館の運営

- ・畜産会館建設の趣旨に基づき、その円滑な運営に努めた。
- ・県主務課に対し、新畜産会館建設に向けての推進・協力等を依頼した。

1 4. その他畜産の振興および指導に関する事

(1) 馬事畜産振興協議会への協力

沖縄県馬事畜産振興協議会へ協力し、九州管内の地方競馬の開催に合わせて冠競走を実施し、関係者へ副賞を授与し、馬事畜産の普及啓発を行った。

2 主な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
	平成 24 年度畜産共進会 6/14 6 月期宮古地区子牛共進会 7/11 多良間村畜産共進会 8/7 今帰仁村畜産共進会 8/9 南城市畜産共進会 8/10 八重瀬町畜産共進会 8/13 糸満市畜産共進会 8/14 豊見城市畜産共進会 8/21 金武町畜産共進会 8/23 宜野座村畜産共進会 9/4 読谷村畜産まつり 9/5 久米島町肉用牛共進会 9/7 沖縄市畜産共進会 9/8 名護市畜産まつり 9/10 伊江村畜産共進会 9/12 うるま市畜産共進会 9/14 宮古地区畜産共進会 9/21 西原町畜産共進会 9/25 北部地区畜産共進会 10/3 中部地区畜産共進会 10/4 南部地区畜産共進会 10/21 八重山郡畜産共進会 11/8~9 沖縄県畜産共進会 12/6 12 月期宮古地区子牛共進会
平成 24 年 5 月 21~22 日 24~25 日	公社事業説明会（北部、中南部、宮古、八重山地区）
平成 24 年 5 月 23 日	平成 23 年度決算監査
平成 24 年 5 月 30 日	平成 24 年度第 1 回理事会 審議事項 1 平成 23 年度事業報告及び収支決算について 2 財団法人沖縄県畜産振興基金公社（家畜防疫互助基金造成支援事業）の業務方法書の一部改正及び同事業に係る事務委託先の決定について 3 賛助会員の会費納入について 4 平成 24 年度第 1 回収支予算の補正について

年　月　日	処　理　事　項
平成 24 年 9 月 10 日	那覇市古波蔵（畜産会館）へ事務所移転
平成 24 年 9 月 10 日	<p>平成 24 年度第 2 回理事会 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 平成 24 年度第 2 回収支予算の補正について 2 財団法人沖縄県畜産振興公社寄附行為の一部変更について 3 財団法人沖縄県畜産振興公社肉用子牛生産者補給金制度業務規程の一部改正について 4 家畜防疫互助基金支援事業に係る手数料について 5 定款の変更の案について 6 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程について 7 最初の評議員選定委員会委員の選任について 8 新制度における最初の評議員候補者の推薦について
平成 24 年 10 月 9 日	最初の評議員選定委員会の開催(公益移行後の最初の評議員を選任)
平成 24 年 10 月 25~29 日	全国和牛能力共進会（P R ブース出展）
平成 24 年 11 月 5 日	公益移行認定申請書の提出（沖縄県知事へ）
平成 24 年 11 月 29 日	いい肉の日の取り組み「真嘉比小学校出前授業」「まーさんいい肉の日イベント」
平成 25 年 2 月 2 ~ 3 日	沖縄県産食肉消費拡大推進事業（まーさん市場） 奥武山総合運動公園
平成 25 年 3 月 21 日	沖縄県より公益財団法人への移行認定
平成 24 年 3 月 22 日	<p>平成 24 年度第 3 回理事会 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 財団法人沖縄県畜産振興公社諸規程の一部改正について 2 財団法人沖縄県畜産振興公社諸規程等の一部改正について 3 平成 24 年度第 3 回収支予算の補正について 4 肉用子牛生産者補給金制度に係る子牛生産者積立準備金の返還について 5 公益法人移行後最初の理事・監事の決定について 6 定款の変更の案について <p>1 平成 25 年度事業計画及び収支予算について</p>

3 理事及び監事の名簿

平成25年3月31日現在

氏名	役職名	連絡先	備考
赤嶺 勉	理事長	那覇市古波蔵 112	県農林水産部 参事監
知念 武	副理事長	那覇市泉崎 1-2-2	県農林水産部長
島袋 俊夫	理事	うるま市みどり町 1-1-1	うるま市長
古謝 景春	理事	南城市玉城字富里 143	南城市長
比屋根方次	理事	八重瀬町字具志頭 659	八重瀬町長
久田 裕	理事	南風原町本部 453-3	県農業開発公社理事長
金城 秀之	理事	那覇市楚辺 2-33-18	農協中央会専務理事
新里 重夫	理事	八重瀬町字友寄 960	県酪農農業協同組合長
平良 菊	理事	那覇市大道 172番地	県婦人連合会会长
瀬底 正治	理事	うるま市川田 337番地	県養鶏農協組合長
狩俣 定雄	監事	那覇市楚辺 2-33-18	JAおきなわ農業事業本部畜産部次長
新垣 喜春	監事	那覇市旭町 116-37	県町村会事務局次長

